

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業は、3年間の事業として計画されており（重点課題事業以前の事業と合わせて4年間）、2年目にあたる重点課題第1期事業では「様々な関係者の参加・協力のもとで実施される活動によって、実際に学習環境が大幅に改善されること」が目標とされている。重点課題第1期事業期間内には、学校運営委員会と協力して当団体が実施した校舎の修築によって、水回りを除く最低限の施設が修築されたことに加え、合計で43件の学習環境改善活動（施設の修築、机・椅子等の学校備品の修理や購入、大規模な清掃など）が学校運営委員会、教員、保護者、地域住民、地元企業、行政機関などの協力により自発的に行われており、子どもたちの学習環境は確実に改善されてきている。これらは「イラク南部バスラ県の小学校において、校長、教職員、親、地域住民、子どもが協力して、自ら教育に関連する諸問題の解決にあたることで、子どもの学習環境が持続的に改善される」という事業の上位目標を達成するための非常に大きな成果と考えられる。</p>
(2) 事業内容	<p>前年度に行われた事業では、学校運営委員会や子ども会を設置し、教職員や親、地域住民、子どもなど、各関係者の学校運営・改善に対する意識向上に取り組み、学校運営改善活動への協力や参加が拡大されるように活動を行った。これに続く重点課題第1期事業では、これら関係者の参加・協力のもとで実施される学校運営改善活動が強化され、子どもの学習環境が持続的に改善されるよう、1) 様々な関係者の意識向上と協力強化、2) 学習環境の整備、3) 学校における「子どもの参加」の促進の3つの軸に沿った活動を行った。これまで実施した活動について、申請書への記載に合わせて報告する。</p> <p>1. 様々な関係者の意識向上と協力強化</p> <p>学校改善活動の計画、実施、評価などの活動の実践、各学校運営委員会で行われた会合や各活動での当団体スタッフによる働き掛けや指導、動、各学校運営委員会の代表者合計35名が参加した能力向上ワークショップなどを通して、学校運営委員会が活動を自ら実施する意思や能力が向上した。また、合計59名が参加した「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップ、学校改善活動実施の際の当団体からの働き掛け、各関係者との協力の経験などを通し、教育局やその他の行政機関においても、保護者や地域住民等が学校運営や改善に参加することの意義や成果が理解されてきたことで、学校運営委員会を通じた学校改善活動への支援が増加し、公式に制度化する流れも現れてきている。さらに、合計3,321名の関係者が出席した学校改善活動報告会により、保護者や地域住民を含めた学校関係者の間で学校運営委員会の認知度や信頼が高まっており、今後の活動により多くの関係者の参加や支援を期待できるようになった。これらの成果は、上記(1)上位目標の達成度で報告したように、合計で43件の学習環境改善活動が様々な関係者の協力のもと、自発的に実施されたことに表れている。</p> <p>1-1. 学校運営委員会の能力向上・活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学校運営委員会活動支援 <ul style="list-style-type: none"> 当団体スタッフが各学校を訪問し、学校改善活動の計画、実施、評価などに対して細やかな指導やフォローアップを行ない、また、こ

れまで 12 の学校運営委員会にて、各学校運営委員会月平均 1.6 回、合計 225 回の会合のファシリテーションを行った。下記の評価能力向上ワークショップ後には、学校運営委員会による学校改善活動の自己評価を支援し、指標に基づく評価やケースストーリー調査による自己評価が全ての学校運営委員会によって実施された。その後、前年度の事業に引き続き 2 周目の学校改善活動サイクルとして、学校運営委員会の再編成（委員会の目的やルールの再検討、委員の選定等）、改善計画の立案、活動の実施を支援した。なお、立案された改善計画は重点課題第 2 期の事業計画に反映されている。

- 評価能力向上ワークショップ実施

学校運営委員会が自らの活動を見直し、持続的に活動を改善する能力を身につけることを目的に 2 日間のワークショップを行い、各学校運営委員会の代表者合計 35 名が参加した。評価に関する講義、実際の評価時にモデルとして使用できる評価項目(成果、協力、持続性など 6 項目)や指標の作成、また、学校運営委員会自体を評価する実習を行うなど、実践的なグループワークを行った。ワークショップ後のアンケート調査では、「研修に満足しているか」という問いに対し、100%の参加者が「満足している」と回答しており、研修内容の理解などに関する質問についても同様の回答が得られている。

1-2. 教育局職員の意識向上・能力向上

- 「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップ実施

学校運営委員会を通じて様々な関係者が協力して行う学校改善活動の報告と、その成果を県教育局職員に周知することを目的として、延べ 33 名の学校運営委員と 26 名の一定の決定権を持つ教育局職員等を招き、1 日間のワークショップを 3 月と 7 月に 2 回実施した。ワークショップでは、前年度事業で育成したファシリテータやトレーナーより参加型開発や子どもの参加といった本事業の鍵となる概念、学校運営委員を通じた学校改善に関する説明を行い、また、実際に行われた学校改善活動、立案した学校改善計画について学校運営委員や教員の代表者によって報告された。さらに、学校改善のためにどのような活動が行われるべきか、学校運営委員会と教育局がどのように協力できるかなどについて、教育局職員と学校運営委員、教員の間で話し合いが行われた。この結果、学校運営委員会を通じた学校改善の促進、学校運営委員会の活動の支援を目的とするワーキンググループが教育局内に設立されることとなった。

1-3. 親・地域住民の意識向上

- 学校改善活動報告会開催支援

学校運営委員会とその活動内容が広く周知され、活動への参加や協力を増加させることを目指し、保護者や教職員、地域住民を対象として、12 の各学校運営委員会とともに 2011 年 12 月と 2012 年 6 月に 2 回の報告会（合計 24 回）を実施した。各学校運営委員会の報告会 1 回につき、平均 140 名、合計 3,321 名の保護者、地域住民、教育局職員が参加した。報告会では、前年度から行われた活動の実績とその評価結果、今後の活動予定について学校運営委員より発表された。また、本事業の説明、学校改善活動への参加や子どもの参加の意義等について当団体スタッフが発表した。多くの参加者から「学校運営委員会の活動を始めて知った。これからは自分も活動に協力していきたい」という声が聞かれており、報告会開催以降に、清掃活動

などへ中心メンバーとして参加したいというボランティアのリストを作成したり、参加した地域住民から資機材や資金の提供の申し出を受けた学校運営委員会もあった。

2. 学習環境の整備

19校が使用する11の学校施設*において、学校運営委員会を通じて計画された校舎修築が完了し、清掃状況の改善、備品の供与により、学校の物理的環境が大幅に改善したことが主な成果である。

*本事業の対象校は12施設21校だが、そのうち1施設は前年度事業期間中に新しく建築された施設であり、修築の対象とはしていないため、11施設19校となる。

2-1. 学校施設修築

- 学校施設修築

前年度事業にて各学校運営委員会が優先付けしたニーズに合わせ、19校が使用する11の学校施設の壁、屋根、天井、窓、ドア、床、校庭、電気配線、一部の水周りの修築、また、校庭の花壇類の建設を各学校運営委員会と協力して行った。

2-2. 清掃と維持管理

- 学校運営委員会主導の学校清掃活動の支援

当団体が清掃状況のチェックリストを作成し、校長等と協力してチェックリストを利用した清掃状況モニタリングを各学校で実施した。当団体による継続的なモニタリングにて清掃状況を確認すると同時に、各学校の自主的な定期チェックと清掃に関するルールや活動計画の作成を促した（重点課題2期で最終化）。

- 衛生教育研修

各学校の教員22名に対し、2日間の「子どもに対する衛生教育」ワークショップを実施した。研修後、研修参加者により各自の学校にて各校平均11回、合計236回のセッションが実施され、合計8,794名の子どもが参加した。

2-3. 学校備品供与

- 学校備品（家具類）の供与

各学校との話し合いと実地調査によって黒板や棚、机、椅子などのニーズを確認した上で、備品の種類と供与数量を確定した。12施設（21校）に対し、子ども用机・椅子277セット（新品購入）、子ども用机・椅子283セット（既存の机と椅子を修理）、黒板84枚、教員用椅子69脚、教員用書類棚24架、修理ツールキット（17種）12セットなどを供与した。

3. 学校における「子どもの参加」の促進

活動開始時には子ども会内でさえ自分の意見を発言する子どもが少なかったが、各校平均19回の子ども会のセッションを通して、学習環境や子どもの参加に対する子どもたちの意識が高まったこと、また、意見を述べることに慣れたことで、多くの子どもが学校美化のためのアイデア等を述べるようになったり、イベントや啓発ノート作成時には大人に対しても学校改善のための自分の意見を発表するようになった。また、合計331名の教員や学校運営委員が参加したワークショップ、計8,576名が参加した子ども会のイベントなどを通し、学校関係者の子どもの参加への理解が深まり、大人たちが子どもたちの意見を

聞く意思を見せるようになった。さらに、30名のトレーナーに対する能力強化研修が実施され、今後、現地トレーナーによってより効果的に子どもの参加に関する研修や学校関係者への指導等を実施することが可能になった。

3-1. 子ども会を通した子どもの意識向上

- 子ども会の活動支援

前年度の事業により子ども会は設立されていたが、9月より学校が新年度となったことに伴い、新しいメンバーで子ども会を再開した。21校それぞれにおいて、描画セッション3回、読書2回、学校改善活動検討2回、植物栽培3回、演劇9～10回、各校約19セッション（計404セッション）のファシリテーションを行い、延べ8,571名（男子3,987名、女子4,584名）の子どもが参加した。描画においては、理想の学校（第1回）、学校の嫌いな点や学校環境を悪化させる子どもたちの行為（第2回）といったテーマで描いた絵を子どもたちが発表し、3回目以降の子ども会では、2枚の絵を比較しながら、学校を良くするために何が必要であるかを話し合った。他のセッションにおいても同様に、活動には子どもが楽しめる内容であると同時に、学習環境に対する意識向上や自らの意見を表現することを促す要素を含めており、子どもたちが学校改善活動等へ参加し、意見を発表する力を養う場とした。学校改善活動検討セッションにおいては、子どもたちが学校の問題を優先付けし、この結果は学校運営委員会の会合にて子どもたち自ら発表した。演劇セッションにおいては、子どもたち自らが学校での子どもや教員の行いなどをテーマに脚本を作成、演技を練習し、下記3-5のイベントにて劇を通して自分たちの意見を表現し、他の子どもや大人たちを啓発する活動を行った。

- 啓発を目的とするノート制作と配布

学校の環境と改善、子ども自身の行い、子どもの参加についての子どもの意識を啓発するためのツールとして、子どもたちによって描かれた啓発用の挿絵やフレーズが表紙に印刷されたノートを制作し、各学校に配布した。ノートの制作は、各校6～7回の会合を通して、コンセプト作りから印刷まで子ども会の子供たちやその他関係者が中心となって行われ、デザイン作成のための挿絵・フレーズコンテストには、他の多くの子供たちからの応募もあった。制作されたノートは学校に保管されており、学校の新学期が始まる重点課題第2期の始めに各学校の全生徒に配られる予定となっている。配布時には、制作に参加した子どもたちが各教室を回り、ノートを利用しながら他の子どもたちに対する啓発セッションを実施する予定になっている。子どもから子どもへメッセージを伝えることによって、子どもたちの心がけや行いが、大人たちに教え込まれるよりも向上するほか、子どもたちがノートを家で保護者に見せることによって大人たちへの啓発も期待されている。なお、本活動に対する教育局からの評価は非常に高く、「本事業対象外の学校において同様の活動を実施したいと考えているため、参考としてサンプルが欲しい」との依頼があった。このように、本活動は、学校の問題を改善する活動に子どもが実際に参加し、各関係者と協力することの実績となっており、また、今後、子どもが参加する同様の活動が行われやすくなったと考えられる。

3-2. 教員の理解促進

- 「子どもの参加」ワークショップ実施（教員向け）

。各学校の教員を対象としたワークショップを全 21 校で実施し、合計 259 名の教員が子ども参加の意義、概念、実践に関する理解を深めた。講師は前年度事業にて研修を受講したトレーナーと教員代表が務めた。ワークショップ後に実施したアンケート調査では、「研修に満足しているか」という問いに対し、平均 89%の参加者が「満足している」、9%が「ほぼ満足している」と回答しており、研修内容の理解などに関する質問についても同様の回答が得られた。

3-3. 学校運営委員の理解促進

- 「子どもの参加」ワークショップ実施（学校運営委員向け）

各学校運営委員会の委員を対象としたワークショップを全 12 の委員会で実施し、合計 72 名の委員が子ども参加の意義、概念、実践に関する理解を深めた。講師は前年度事業にて研修を受講したトレーナーが務めた。ワークショップ後に実施したアンケート調査では、「研修に満足しているか」という問いに対し、平均 96%の参加者が「満足している」、4%が「ほぼ満足している」と回答しており、研修内容の理解などに関する質問についても同様に良い回答が得られた。この後に実施された学校運営委員会による学校改善計画立案には、子どもたちが優先付けし、学校運営委員会に発表した問題に対する改善活動がほぼ全て含まれており、多くの学校運営委員が子ども参加、子どもの声を聞くということを重視し始めていることが窺えた。

3-4. 教育局職員の理解促進

- 「子どもの参加」ワークショップ実施（トレーナー向け）

前年度事業のトレーナー育成研修で講師を務めた「子どもの参加」専門家を今回もレバノンから招聘し、前年度事業のトレーナー育成研修の参加者を中心とした計 30 名のトレーナー（+本事業スタッフ 7 名）に対して、より深い知識の習得を目的とした 5 日間のワークショップを実施した。ワークショップ後に実施したアンケート調査では、「研修に満足しているか」という問いに対し、100%の参加者が「満足している」と回答しており、研修内容の理解などに関する質問についても同様に良い回答が得られた。ワークショップに参加したトレーナーは、重点課題 2 期以降、引き続き、他の教員や学校運営委員会メンバー等への研修講師を務める予定である。

- 「子どもの参加」セッション実施（教育局職員向け）

上記 1-2 の「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップの際に、子どもの参加について説明するセッションを併せて行った。

3-5. 親・地域住民の理解促進

- 子ども会イベントの実施

対象 21 校それぞれにおいて、2 月と 6 月にイベントを 2 回実施し、延べ 5,044 名の子ども、及び、3,532 名の保護者、地域住民、教育局職員などが参加した。第 1 回には、親子が一緒に楽しめるゲームに加え、子どもたちが行っている改善活動を子ども自身が発表するなど、大人への啓発活動も行われた。第 2 回では、上記 3-1 に記載したように、学校の環境改善や子どもたちに良い行いを促す内容の演劇を、学校によっては 400 名近い大人や子どもたちの前で、子どもたちが披露した。大人たちが招待されるようなイベントはイラクの学校では行われておらず、特に、子どもたちが大人に向けて自分た

	<p>ちの意見を発表する場合は皆無に等しい。訪れた大人たちからは「子どもたちがこのような意見を持っているとは思わなかったし、これを考えることができるとは考えもしなかった」、「子どもが学校の改善を考えたりしているのを目のあたりにして、自分も何かするべきだと感じさせられた」と子どもの参加や様々な関係者の学校改善への参加の促進につながるような声が上がった。</p>
(3) 達成された効果	<p>申請書には 2014 年の事業完了時の指標を記載しており、また、各指標に対する調査は実施されていないため、現時点では正確な効果を表すことは難しいが、指標に対する進捗は下記の通り。なお、重点課題第 2 期に中間評価を計画しており、各指標に対する進捗を示すデータを収集する予定である</p> <ul style="list-style-type: none"> - 9,766 人の子どもが通う学校施設 (12 施設 21 校) の物理的環境が改善され、重大な修復ニーズは大幅に減少した。(包括的な施設実地調査により評価する予定だが、現時点では実施していない。) - 12 施設 21 校に、関係者が協力して学校改善に取り組む仕組みが立ち上がり、学校運営・改善のための活動を行っている。(学校運営状況調査は、現時点では実施していない) - 21 校に子ども会が設置され、学習環境やその改善に対する子どもの意識、改善活動への参加が向上しつつある。(意識調査は現時点では実施していない) - 259 名の教員、72 名の学校運営委員、延べ 26 名の教育局職員、延べ 6,853 名の親や地域住民が「子どもの参加」についての理解を深めた (質問紙を利用した理解度調査は現時点では実施していない)。
(4) 持続発展性	<p>3 カ年 (重点課題事業以前の事業と合わせて 4 カ年) の事業全体の目標は子どもの学習環境が「持続的に」改善されることであり、事業活動の多くが持続性を確保するための活動となっている。特に、3 年目にあたる重点課題 2 期においては「様々な関係者の参加・協力のもとで実施される学校運営・改善が継続的な活動として定着すること」を目標としており、今後、特に持続発展性に焦点をあてる予定である。下記に現時点の状況と今後の見通しを記す。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 前年度事業と重点課題第 1 期事業により、様々な関係者が学校運営や改善活動に参加できる場として学校運営委員会が設置され、これまで行われた活動を通して、多くの関係者に信頼される組織となってきている。また、学校運営委員の活動を効果的に行う能力も向上し、学校運営委員等は学校運営・改善に参加する意義や本事業が目指すものについて理解した上で、明確な目的意識を持ちながら自発的に活動に取り組むようになってきている。これらの成果は (1) 上位目標の達成度に記載したように、関係者間の協力の上で、地域にあるリソースを活用した自発的な活動が既に実施されていることに現れており、今後も学校運営委員会を通じて子どもの学習環境が持続的に改善される可能性が高い。重点課題 2 期事業を通して、学校改善サイクルを繰り返し、組織や関係者、活動の更なる強化や活動の活性化を目指すとともに、各組織のネットワーク化を行い、よりよい活動のための知識共有など現地の団体同士が容易に助け合える環境を整える予定である。 - 「学校運営委員会を通じた学校改善」の促進や学校運営委員会の活動の支援を目的とするワーキンググループが教育局内に設立され、現地

	<p>行政等からの支援や協力を受けることで学校運営委員会の活動を継続しやすくする環境を整える動きが始まっている。重点課題 2 期以降、学校運営委員会を支援するための公的な制度や仕組み等ができるように働きかける予定である。</p> <ul style="list-style-type: none">- 今期に行った修復等によって学校施設の状態は改善したが、これらは上記のような学校運営委員会や教育局の活動により維持管理できる見込み。但し、大規模な修復が必要な状況にあったため、依然として、地域住民等による学校改善活動のみでは残されている全てのニーズに対応していくことができる状態には至っていない。重点課題第 2 期以降の事業において、学校運営委員会が優先付けを行った修復計画に沿ってさらに修復工事を行う予定となっており、関係者の学校改善活動によって十分に維持管理、改善することができる程度にまで、校舎の状態を改善する予定である。- 子ども会を通し、子どもたちが参加する場ができたと同時に、その意思や能力も醸成されてきている。また、子どもの参加の意義やその成果が大人たちに理解され、子どもの参加を促進する意思や動きも現れてきているため、これまでの実績をもとに子どもの参加のための活動が行われやすくなっている。重点課題第 2 期以降、学校全体において、子どもの参加がより促進されるように活動し、学校運営や改善活動に子どもたちがより直接的に参加できるよう活動することが計画されている。- 教育局職員や教員などの子どもの参加に関する現地トレーナーが育成されており、今後、現地で知識移転のために外部の支援を受けずにワークショップ等を実施できるようになっている。重点課題第 2 期では、教員間のネットワークを立ち上げ、現地での知識移転がより行われやすい環境を整える予定となっている。
--	---